



ICT 海外ボランティア会会報

No. 64

2016年4月22日（金）

Home page : <http://www.ictov.jp/>

e-mail : info@ictov.jp

目次

◆巻頭言

「電電公社・NTT 民営化直後の海外技術協力」の発刊に寄せて

日本電信電話株式会社取締役グローバルビジネス推進室長
奥野 恒久氏

◆特別寄稿

安全・能率・品質は三位一体、設計がバウンダリーの第一義的規定者

ICT 海外ボランティア会顧問 石井 孝氏

◆JICA 春募集

シニア海外ボランティア 2016 年度春募集

事務局

◆特別企画

第 22 回海外情報談話会開催模様

事務局

◆現地駐在体験記

駐在員が見た素顔のベトナム

元NTT ドコモベトナム事務所所長 遠藤 実氏

◆海外 IT 事情

iPhone も大人気のラオス

情報通信総合研究所副主任研究員 佐藤 仁氏

巻頭言

「電電公社・NTT 民営化直後の海外技術協力」の発刊に寄せて

日本電信電話株式会社
取締役グローバルビジネス推進室長
奥野 恒久



ICT 海外ボランティア会の皆さま、「電電公社・NTT 民営化直後の海外技術協力」の発刊を心からお祝い申し上げます。

貴会は NTT の OB でシニア海外ボランティアを経験された方々が中心となり、自らの体験を基に、技術やノウハウをお持ちの OB の方々にボランティア活動を奨め、同時に途上国の発展に寄与する主旨と伺っております。私はこの主旨に賛同いたしますと共に、貴会が益々発展されるよう祈念しております。

NTT は、2015 年 4 月で民営化 30 周年を迎えましたが、この 30 年間、情報通信の世界では目覚ましい技術革新が進み、人々の生活やビジネスも大きく様変わりしました。インターネットはより快適で便利なインフラに向かって進化し続けていますし、今や携帯電話、特にスマートフォンは単なる通話の道具ではなく、日常生活やビジネスになくてはならないものになっています。

こうした変化の中で、NTT グループの収益構造は大きく変化してきました。1985 年当時、営業収益のほとんどを占めていた固定電話収入は、現在では売上全体の約 13%程度まで減少してきました。その代わりに、収益の中心とするべく注力してきたのが、ブロードバンドを基盤とした IP 系サービスやソリューションサービスです。コンシューマー向けでは、最先端のブロードバンドサービスの提供によって便利で快適なライフスタイルをご提案するとともに、ビジネス向けでは、高度なシステムインテグレーション技術をわれわれの強みであるネットワークに組み合わせ、お客さまのビジネス上の課題解決や効率化のお手伝いをしてきました。このように、技術の進化やそれぞれのお客さまのニーズの変化を先取りした付加価値の高いサービスを提供することで新たな収益源を伸ばしてきました。

一方、環境の変化はわれわれ通信事業者の立場そのものも大きく変えてきました。かつて通信事業者は、インフラとサービスを一体的に提供していましたが、今では Facebook や YouTube といった OTT (Over The Top) 事業者をはじめ多種多様なプレイヤーが登場し、

それぞれが強みを活かしたサービスをわれわれのインフラの上で提供しています。もはや通信事業者自らがメインプレイヤーとしてすべてのサービスを自前で揃えて提供する時代ではなく、数多くのプレイヤーの中の1プレイヤーとして、自らを捉えなくてはならない時代になってきたと考えています。

2012年11月に公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして」では、単なる通信事業者から脱却し、「お客さまにとって価値ある、選ばれ続けるパートナー」となり、事業構造の変革を行っていくというメッセージを内外に発しました。そしてグローバル・クラウドを事業の基盤に捉えて成長のエンジンとすることと、国内で苦戦が続いていたアクセス系のネットワークサービスの大幅な効率化を図り競争力を強化することを二つの大きな柱と定め、変革を進めています。グローバル・クラウドサービスの拡大では、まずは挑戦者として収益を伸ばすことに主眼を置き、オーガニック成長に加え、M&Aを通じて、事業の「拡がり（フットプリント及び領域の拡大）」と「奥行き（提供能力）」の強化に向けて取り組んできました。

現在われわれは、全世界の90カ国近くに拠点を展開し、約200の国と地域にネットワークサービスを提供しており、データセンターの総床面積は世界トップレベルとなっています。また、クラウドサービスに関連するアプリケーションからデータセンター、ネットワークまで幅広い分野で高いサービス提供能力を有しており、お客さまがクラウドに移行する際のコンサルティングから保守まで、ワンストップで対応できる総合プレイヤーとなっています。その結果、2015年3月期の海外売上高は150億ドルまでに拡大し、連結売上高の14%を超える規模となっています。地域別に見ると欧州・中東・アフリカ、米州、アジアパシフィックの各地域でバランスよく実績を積み重ねています。特に新興国におけるビジネスの展開に当たっては、これまでの電電公社・NTTの技術協力活動において、諸先輩方が築き上げてきたパイプを有効に活用させていただいております。新興国にNTTシンパが多いのは先輩方のご尽力の賜物であり、これまでに積み重ねてこられた歴史はとても大切なものだと日々痛感しているところです。

今後NTTグループは、グローバル事業の収益拡大を継続しつつ、利益創出を図るフェーズに移行します。この目標に向けて、グループ横断的なワーキング・グループを結成するなど、社員は世界各地で様々な努力をしているところです。途上国の政府機関などに直に入り、現地の職員の方々と仕事をされた先輩方から、後輩達に激励や率直なアドバイスを頂ければ、大変有難いと思っております。

最後になりますが、ICT海外ボランティア会の今後益々のご発展をご祈念するとともに、会員の皆様のご健勝とご活躍を心より願いご挨拶とさせていただきます。

特別寄稿

安全・能率・品質は三位一体、設計がバウンダリーの第一義的規定者

【真藤 恒氏語録】

安全・生産・品質管理というものは、すべての生産の場における人間の行動そのものである。したがって、安全というものが確実に管理されていれば、同時に品質も生産能率も管理されているはずである。

要は、生産の場における人間の行動そのものの合理化、管理、指導、教育というものが、工場の中の安全、できた品物の安全・品質、生産能率という三つの面を同時に解決し得るということである。安全というものが、品質管理や生産能率とかけ離れて成り立つものではないし、その三つは別々のものではないということである。

現場でこういうことが可能になるためには、現実的な作業管理以前に、どういうバウンダリーの中で、現業員が作業するかという問題がある。そのバウンダリーは一体誰が整えるのか、それは第一義的に設計である。設計がバウンダリーの第一義的規定者だということを、はっきり認識する必要がある。

これが「生産というものは、設計に始まって設計に終わる」ということであって、設計が生産の場のバウンダリーを整え、その上に初めて営業、総務、勤労、経理、資金が成り立つ。

よそより良い物を、より合理的に作る能力なしに、企業が成り立つはずがない。その基礎を固めない限り、ほかのものは砂上の楼閣に終わってしまう。

【石井 孝氏のひと言】

東日本震災における原子力発電の問題を考えると、つくづく、安全を軽視すると全てが無、否、マイナスに帰ってしまうことを痛切に感じざるを得ない。

真藤さんは安全について、ことのほか口をすっぱくして言われたが、今回のトラブルを考えれば考えるほど、安全の重要性については、身に沁みる思いである。

蛇足になるが、ソフト開発の場合は、「心の安全」が極めて重要であることを付記したい。

ストレスからノイローゼ、最悪の場合は自ら命を落す。職員に対するメンタルヘルスのケアは、ソフト開発では極めて大切なポイントの一つである。

JICA SV 募集寄稿

JICA SV 2016 年度春募集のお知らせ

事務局

シニア海外ボランティア本年度春募集は4月1日（金）より5月9日（月）まで行なわれています。JICA ホームページ の「シニア海外ボランティア春募集一覧」より、当会会員が応募し易い要請案件を抜粋しました。これを参考にいただき、積極的に応募されますことをお奨めします。最近は、「電気通信・情報通信に関する応募者が減少の傾向に

ある」(JICA 担当者) とのことです。人材育成など職種の範囲を拡げて、奮ってチャレンジしてください。

要請案件の詳細や変更については JICA のホームページをご覧ください。

また全国各地で開催される JICA 主催の「募集説明会」にも参加をお奨めします。(開催の詳細も JICA のホームページをご覧ください)。説明会では関係資料が入手でき、個別相談のコーナーも開設されます。

当会会員が応募し易い主な要請案件の概要を次表に示します。

区分、職種	国・配属先	要 請 内 容
計画・行政 コンピュータ技術	ミャンマー ヤンゴンコンピュータ大学	教員・生徒に対し、組込み技術・マイクロコントローラ技術の理論と実践的な指導。プログラミング等の基礎的指導
同 上	ヨルダン 健康保険局	混雑解消の業務フロー見直し、ペーパーレス化の推進、既存 Oracle データベースのコンサルテーション支援
同 上	スリランカ 職業訓練大学	学生にネットワーク分野の指導、同僚教授への指導
同 上	スリランカ ラナプラ技術短期大学	学生にネットワークの整備とネットワークの授業、ICT コースの授業の全般的支援
同 上	スリランカ ナランペンピタ職業訓練校	Linux Cent OS3 の基礎知識、サーバ/クライアント設定、ネットワーク構築、システム運用の指導
同 上	マーシャル マーシャル諸島通信局	サーバ管理・ネット接続業務全体の運用管理のサービスレベル引き上げのため、スーパーハイパー等へ技術指導
同 上	ボツワナ 教育技術開発省 ICT 部門	E ラーニング導入のため、通信インフラ・電力不足の現状を勘案したペーソフトの選定・機能評価できる人材育成
同 上	ウズベキスタン 小児科医科大学	内部情報管理システムの構築・運用・保守、ウェブサイトの整理
公共公益事業 電気通信	モロッコ 応用科学大学	ネットワーク・通信工学科で ICT を担当し卒業論文指導、セミナー開催支援、日本の大学とのパートナーシップ促進
公共公益事業 建築	ブータン 学校教育局	教育施設耐震強度の評価 及び 補強助言
鉱工業 電気・電子機器	ベトナム ハoi工業職業短期大学	電気電子学科の自動制御分野のカリキュラム作成助言。講師能力向上支援、実習方法改善助言
同 上	セネガル ダカール工科大学 (電気工学科)	ロボット製作のため電子回路設計・マイクロ制御プログラミング・センサー・モーター制御・I/O 制御・遠隔制御等
同 上	コロンビア 高等専門学校 (電子工学)	ロボットを動作させるプログラム作成に協力、同主旨のセミナー実施に協力
同 上	エチオピア ポリテクニカルカレッジ	旺盛な電気技術者の需要に応じてその育成
同 上	ボリビア 自治大学 職業開発校 (理工学部)	製造現場の自動化技術を中心とし、機械活用法・実習機器使用マニュアル作成・研究ゼミ設置等への助言

人的資源 電子工学	ケニア ケニアマルチメディア大学	光ファイバー通信・関連分野の既存コース改善・新規コース提案・論文対象研究参画
人的資源 機械工学	インドネシア バンテン 技術開発高専専門学校	マイクロプロセッサ授業に関する教育内容助言 ラボ設備が産業界ニーズに即するよう助言
同上	ベトナム フエ工業短期大学	教師・学生にマイクロプロセッサ分野の講義・実習（特に機械・制御システムのデザイン・設計技術）
同上	ベトナム ハノイ工業職業短期大学	教師・学生にマイクロプロセッサ分野の指導
経営管理	ザンビア ザンビア開発庁	中小零細企業経営者の経営に関する助言・指導、 職員の育成
経営管理	ザンビア 全国技術事業化センター	企業・大学・研究機関等が有する技術の活用・検討・商用化を、また一般起業家へ経営指導・助言
品質管理・ 生産性向上	ウルグアイ 国家品質管理協会	中小企業関係者の品質管理セミナー実施、個別企業訪問で品質管理意識向上に資する助言・提案
同上	ベトナム ハイホ市計画投資局	中小企業に品質管理・生産性向上に関する指導。配属先スタッフの企画・運営能力向上
同上	ジンバブエ 科学産業研究開発センター	KAIZENに関する中小企業へ直接指導・助言。ワークショップ開催
同上	ジャマイカ ジャマイカ生産性センター	配属先職員・クライアントに生産性向上に資する指導
同上	コロンビア 国立職業 訓練庁アンティキア地域局	指導教官・服装関連起業家に 5S・カイゼン等のセミナー実施、指導教官向け研究の企画・実施支援
同上	ペルー ペルー研修協会	5S・カイゼン活動を政府機関・日系団体・民間企業に普及を図る論理的支柱となる活動

特別企画

第 22 回海外情報談話会開催模様

事務局

標記談話会は去る 4 月 13 日（水）、いつも無料でお借りしている JTEC 会議室において開催されました。タイトルは「電電・NTT の海外技術協力活動」で、特別企画としてパネル討論会として行いました。参加者は 38 名に及び、会議室に入りきれないほどでした。討論会の模様を報告いたします。

討論会開催の経緯

当 ICT 海外ボランティア会は先般、NTT のご支援のもと冊子「電電公社および NTT 民営化直後の海外技術協力活動」を編集いたしました。これに対し 50 名を超える多くの方々から好意的な反響をいただきました。また FaceBook にも取り上げていただき、50 名ほど

の方から「いいね」をいただいています。

この反響の多くは、「電電・NTTの海外技術協力活動を冊子として記録に残すことに意義がある。この活動のスケールの大きく、ひとつの企業文化だったことを再認識した。またこの活動の成果を、NTT等の今後の海外活動・ビジネスに役立てられないだろうか」とのことでした。これは多くの方々が日頃そのように考えておられ、この冊子が皆様の心の琴線に触れたのではないかと、それでこのテーマで意見交換いたしたいと考えました。

なお、本冊子編纂の動機は、この種の記録を保存すべきとの環境のなか、当ICT海外ボランティア会が活動の一環として配信している会報の中に「技術協力の思い出」のコーナーがありますが、そこにかけて技術協力として活躍された方々の思い出が綴られていますので、これを集大成すると記録として纏まるのではないかと考えました。

パネリストの講演

(1) JICA 青年協力隊事務局参加促進・進路支援課専任参事 堀内好夫様

JICA ボランティア事業は、わが国 ODA（政府開発援助）の一環であり、その目的は ①途上国の経済・社会の発展・復興に寄与、②友好親善・相互理解の深化、③国際的視野の涵養と経験の社会還元、です。これには SV（シニア海外ボランティア）、JOCV（青年海外協力隊）等があり、今まで世界の 88 カ国で 49,114 名の活動実績があり、現在も 80 カ国で 2,546 名が活動中です。（2016 年 3 月末）

ODA の中に「民間連携ボランティア制度」があり、その目的は“途上国ニーズへの対応強化”と共に“企業人材の育成・強化”であり効果を挙げています。特に JOCV 帰国者の場合、企業において大きな責務を負って活躍している場合が多いです。急激なグローバル化を図っている企業において、逞しいグローバル人材育成に有効かと考えられます。



(2) NTT 東日本 IT イノベーション部 国際室長 内田孝則様

当国際室の事業方針は、国際協力で培った人脈・実績を活かした、NTT グループ連携による国際ビジネスの積極的な推進、及び国際協力の確実な実施です。そして途上国の情報通信分野における発展に寄与することを目的として、専門家や JOCV 派遣を行なってきました。また日本政府からの要請に基づく研修生の受け入れ等を通じた国際協力活動を実施しました。NTT 全体では、民営化や分社化を契機に少なくなっています。

NTT 東の場合、JOCV 派遣の現職参加の条件として“電気通信分野”としており、派遣先である途上国運営体の民营化とともに要請が激減し、現在派遣者はいませんが、NTT データ等からは IT 分野等で派遣されています。研修生受入れの具体例としては JICA 沖縄国際センターにおいてコンピュータコース研修があり 1,500 名を超える研修生が本研修を受講しました。

その他 NTT 東の海外キャリア事業としては、ベトナムでの固定基本網・事業運営指導、インドネシアでの固定基本網・保守運用等の実績を踏まえ、光アクセスの展開支援等、より広範囲な事業領域においてパートナーシップを維持し、新たな共同事業に向け活動を継続しています。



(3) ICT 海外ボランティア会 顧問 石井 孝様

① 私の経験から、シニア海外ボランティア (SV) では現地より与えられたテーマについて具体的な且つ差し迫った問題を抽出し、実行計画を作り線表管理が出来る形にする必要がある。しかし赴任先では何の権限も持って居ないので現地組織の責任者をその気にさせ、彼が部下を使って実行させるしかない。

これは、言うは易いが実際は大変な事で、こうした総合的の力量は国内における会社勤めなどの仕事をやって行く上で最も必要とされるもので、海外でのボランティア経験は、これから会社を担って行くべき人こそ経験させるべきではないか。

企業が海外のビジネススクールに若者を留学させ MBA を取得させるのも結構だが、海外ボランティアのような実践的で居ながらにして新たな海外市場を知悉出来るシステムを人事のキャリアパスへ導入し、然るべき人材の育成を考えては如何か。

② 資源が乏しく少子高齢化が進むわが国では、永続的に貿易によって経済発展を期するしか生きる道はない。

そのた自国のみならず相手国の経済的発展を図る努力を怠ってはならない。この意味に於いて途上国に対する技術支援は極めて重要な意義をもつ。

途上国支援と云うと、兎角、国際的福祉活動が主要なテーマのようにとられがちであるが、わが国にとっては、実は此方、相手国の経済的発展が本命であると感じた。

この点については、わが国の政府や主要な企業は単なる目先の利益のみに捉われないで、中長期的展望を明確にして、途上国支援に積極的に取り組む必要があると思う。「継続は力」であり、取組みの中断が全てを無に帰する事を忘れてはならない。

意見交換 (交換された発言の集約)

- ① 現在の海外業務においては、目先の利益追求のあまり、長期的視野に立った施策に乏しいと感じられる。しかも官民一体となった取り組みが大切であり、これに欠ける場合、折角の努力が無に帰してしまう。



- ② 長年に亘って築かれた途上国との人脈の復活が大切である。かつては途上国でプロジェクトで知り合った現地の方や、わが国に来た途上国からの研修生と同窓会を定期的に行なうことにより親交を保ってきた。今はそれが極端に少ない。彼等はそれぞれの国で電気通信や情報通信の指導者に育ち、大きな権限を持っている場合が多い。この復活が必要である。
- ③ 某国の場合、現地業務に携わった職員・社員が一堂に集まる会があり、それがOBから現役社員にノウハウを伝授する機会になる。
- ④ 途上国の調査や、外国人の研修に携わることは、わが国の海外人材育成に大きく寄与する。このような機会は現在でもあるので若い社員の参加を促す必要である。(JTEC)
- ⑤ 途上国におけるわが国の技術協力は大きな効果があり、JICAの知名度は大きく、これは貴重な財産である。
- ⑥ 今こそ、わが国企業の海外ビジネス復権のために、我々OBが尽力すべき時期であり、尽力を惜しまない。

[発言者(ア行順、敬称略) 飯塚久夫 牛坂正信 真崎秀介 松本文朗
南 宏二 宮村 智 三木哲也 吉田 真]

現地駐在体験記

駐在員が見た素顔のベトナム

元NTTドコモベトナム事務所所長 遠藤 実

1998年から2002年および2007年から2011年の2度に渡り、NTTベトナム、NTTコム、およびNTTドコモ各社の駐在員として計10年間ベトナムの首都ハノイに駐在し、1990年代後半のアジア通貨危機の影響が色濃く残る時期から、APECへの加入やアメリカとの国交正常化等を経て、目覚ましい経済発展を遂げてきたベトナムを駐在員の立場で見てきました。また同時に仕事や生活を通じてベトナムの人たちの考え方や生活について数多くの知見を得ることができました。本稿においては、短期の出張や旅行ではなかなか知りえないベトナムの素顔を紹介させていただきます。

今まさに旬のベトナム、街には高層ビルがいくつも立ち並び、道路には車とバイクがあふれ、高架の高速道路が次々に建設されつつありますが、1998年に私が初めてハノイに入った時にはせいぜい7階建のビルがぼつぼつとある程度、通りにある店にはショーウィンドウがなく街路灯もそう明るくなかったので、夜になると暗い感じの街並みでした。ただ、当時からバイクや自転車はやたらと多く、ラッシュ時にはバイクと自転車で埋まってしまう交差点もありました。その混み様は半端ではなく、空港からは必ずその交差点を通過して街中に入ることになるので、午後ハノイの空港に到着した外国人は皆その混雑ぶりに驚かされたものです。この交差点、現在は大規模な立体交差になっておりますが、現在も自動車で四六時中混雑しています。

当時のベトナムの国民一人当たりのGDPは、年300ドル程度でした。公務員の月給は30ドルで、そのような低収入でどうやって暮らしていけるのか疑問でした。後々わかってきたことですが、親との同居、夫婦共稼ぎ、夜のアルバイト（ベトナムでは副業を持つことが広く認められています）で何とかやり繰りしていたようです。

現在国民一人当たりのGDPは年間3千ドル程度、公務員の月給も300ドル程度になっているそうです。15年ほどで収入が10倍になったわけで、物価もそれなりに上がってきてはいますが、ベトナム人の生活は驚くほど豊かになりました。

金額では日本人の一人当たりのGDPにまだ1桁及ばないですが、ベトナム人はその増加分を貯蓄ではなくより豊かな生活を実現するための支出に回します。この国民性が、なかなか経済が上向かない日本にはうらやましい限りの、ベトナムの経済発展の原動力なのかもしれません。

ベトナムには専業主婦はいません。結婚しようが子供ができようが女性が仕事を続けるのは当たり前で、結婚や出産で仕事をやめることは彼らにとってあり得ないことです。もちろん夫の30ドルの月給だけではとても暮らしていけないという事情もあったかと思いますが、いずれにせよベトナムはずっと以前から女性活躍社会です。

労働法上、出産休暇を4ヵ月与えることが会社の義務になっており、その間の給料は社会保険から5ヵ月分払われますので、出産で仕事をやめる必要はありません。妊婦さん達はこの4ヵ月の休暇をできるだけ出産後に充てたいので、ぎりぎりまで仕事をする人が多く、出産休暇に入った途端に出産という例も少なくありません。街中では大きなお腹を抱えてバイクに乗っている妊婦さん（しかも自分で運転している！）をよく見かけます。出産後は親と同居したり、街のいたるところにある簡易な保育所を利用するのが一般的で、子供を持つ女性が働き続けるための環境は日本よりもずっと整っています。

ただ社会全体では男尊女卑の意識が根強く残っており、女性は結婚すると夫の家に入るのが普通で、早朝から市場で買い物、朝食の支度、それから仕事、仕事帰りに市場で買い物、夕食の支度に後片付けと、朝早くから夜遅くまで家事と仕事に追われる毎日です。最近ではベトナムでも核家族化が進んでおり状況は変わりつつありますが、女性が働き者で辛抱強いのは変わっていません。仕事の相手として見ると、概して男性より女性の方が信頼

できる場合が多く、事務レベルにしっかりした女性がいると安心できます。ただ、トップに立つのは常に男性で、女性はNo. 2以下のポジションにおかれていることがほとんどです。

最近では4組中1組の夫婦が離婚するそうです。ベトナムでは離婚の際女性側の権利は全く保護されないのですが、それでも離婚率が高いのは、泣き寝入りせずしっかり主張する女性が増えてきていることや女性が自立できる環境が整ってきていることの現れかも知れません。セクハラも日常茶飯事（しかし・・・、ベトナムでは「セクハラ」という言葉と認識が全く無い！）の社会の中でたくましく生きるベトナム女性は本当に強いと思います。ベトナム社会は女性が支えているといっても過言でないかも知れません。

ベトナム人の90%は仏教徒ということになっていますが、タイやミャンマーのような敬虔な仏教国とは異なり、過去の英雄や偉人、巨大な鍾乳洞等の自然の創造物、あるいは先祖を祭った自宅の祭壇で祈りを捧げる人が多く、「八百万（やおよろず）の神」を信仰する日本人と似たところがあります。宗教的な制約がないので、日本と同様クリスマスでもなくともクリスマスやバレンタインデーを楽しみます。ベトナムでは、クリスマスツリーや飾りつけを旧暦の正月までそのままにしておくことが多く、12月から最長2月中旬までの長い期間華やかな雰囲気が続きます。

ベトナムのバレンタインデーは、日本とは異なり男性が女性に贈り物をする日です。ホワイトデーはありません。バレンタインデーは年2回の女性の日（3月8日と10月20日）と合わせて国民的行事であり、日常的にも花を贈ることが多いベトナムですがこの3日間は花の需要のピークで値段が通常の5倍以上に跳ね上がります。また女性の日には職場を挙げて女性に感謝するイベントが大々的に開催されます。大げさなイベントは男尊女卑社会の裏返しというような気もしますが、女性（勿論奥様も含めて）への心遣いをする日を持つことは私ども日本人も見習ってもいいかも知れません。駐在中、女性の日にはカウンターパートの女性に贈る花束を事務所経費で購入することをドコモ本社は認めてくれませんでした。これは日本ローカルの残念な判断だと考えています。ちなみに3月8日は国連が決めたInternational Women's Dayであり、小さなことですが「女性の日」を意識することもグローバル企業としては必要なことではないかと思えます。

食べ物にも宗教的な制約は全くありません。長い戦争の中で食糧事情が極度に悪かったこともあります。中国と同様、とにかく食べられるものはすべて食べる感じです。日本人にとって少しショッキングなのは犬がごく一般的に食べられていることでしょう。さすがに犬の絵を描いた犬料理店の看板は見かけなくなりましたが、よく見ると街中にも犬料理店がありますし、どの市場でも犬を丸ごとローストしたものをぶつ切りにして売っています。また、ハノイ市内にはキングコブラ専門の料理店が数多く集まっているエリアがあり（こちらは今もコブラの絵を描いた看板が目印）、結構儲かっているのかコブラ御殿と呼ばれる立派な家が立ち並んでいます。なおベトナムでは犬とキングコブラは食用に養殖されているそうです。ベトナム人が崇拝する「龍」も食べています。といっても伝説の生き物の龍ではなくタツノオトシゴですが、愛らしい姿そのままの干物が売られているのは

少しかわいそうな気がします。珍しいところでは日本では天然記念物のカブトガニも食べます。食べられる部分はあまりなさそうですが・・・。

誤解のないよう申し上げますが、ベトナムの人たちはいつも変わった物ばかりを食べているわけではありません。通常は日本人と同じく米を主食としたごく普通の食事です。皆さんご存知の米の麺「フォー」も毎日の朝食としてポピュラーな存在です。タイ料理のように辛くはなく、魚醤をベースとしたやさしい味付け、そして豚肉、鶏肉、魚介類を主体に野菜やハーブをふんだんに使った普通のベトナム料理は、私ども日本人にとっても馴染み易い健康的な食事です。

人間関係においては、ベトナムの人たちは年長の人を敬い、家族や友人を大事にします。ベトナム語において年齢の上下関係によって相手の呼称が変化するところは日本語と似たところがあります。また、ベトナム人はよく「古い友人を大事にする」と言います。プライベートではもちろん、国際会議の場でも彼らはこれを公言することがあります。「ベトナムでビジネスをやりたければまず友人になること」だそうで、個人対個人の信頼関係を持つことがビジネスの前提条件です。ビジネスに徹して淡々と物事を進めることはベトナムではあまりお勧めできません。公私混同は困りますが、個人的に本当に信頼できる間柄になるためにはある程度プライベートにも立ち入った付き合いも必要になります。

その一例が誕生日です。最近ではフェイスブック等 SNS が友人の誕生日を教えてくれますが、ベトナム人は SNS が普及するずっと前から常に友人の誕生日を意識しており、お祝いメッセージを送ったり食事会を開いたりすることがごく普通に行われてきました。また、ある政府要人は、ご自身の誕生日には必ず家に早く戻り、夜遅くまでひっきりなしに訪れる訪問客の相手をしていました。政府要人なのですが警備が厳しいわけでもなく、私どもが訪問しても歓迎してくれました。ご自身が海外出張で不在の時でも訪問すれば奥様が対応してくれます。実は誕生日に訪問する顔ぶれを見れば、その人の人脈が見えてきます。ベトナム人にとって誕生日は重要なイベントなのです。

また、私は国葬から路地裏の小さなお葬式まで多くの葬儀に参列しました。今でもよく覚えているのは、2001年のベトナム郵電公社の副総裁（当時）のお父様の国葬です。ベトナム戦争時代の英雄だったそうです。初めての経験で作法も何もわからず、事務所スタッフの助けを借りてなんとか参列しました。大規模な葬儀でしたが、外国人の参列者は他にシティバンクの代表しか見かけませんでした。この参列のおかげ（！？）で、その月末に予定していた大事なお客様との国際フレームリレー回線の開通が予定通り完了しました。

「予定通りは当たり前では？」と思われるかもしれませんが、当時ベトナム向け国際専用回線の現地側の開通は良くて数ヶ月、下手すると半年、最悪は年単位での遅れを覚悟しなければなりません。ちなみに他社専用線に決まっていたのをひっくり返して獲得したこのお客様は、ご自身で手続きした電話がいつこうに開通せず苦勞されたこともあり、このオンスケジュール開通以降すべてのデータ通信設備と回線をNTTコムにお任せいただいております。また、この時の副総裁は現在ベトナム郵電公社トップの会長になっており

今でも良い友人です。現地で葬儀に参列することは多少ハードルが高いですが、個人間の信頼関係を築く上では重要な機会かもしれません。



勲章授与式の様子〔筆者(左)とホップ情報通信省大臣(当時)〕

ベトナムは贈り物社会でもあります。誕生日や旧正月前の贈り物（お酒やお菓子の詰合わせが一般的）は当たり前、上司と部下の間でも結構高価な物（高級時計やブランドバッグ等）を贈り合ったりします。コンプライアンスの厳しい日本企業にとってはなかなか判断が難しいところです。ベトナム刑法上 50 万ドン（約 2 千円）以上の物を贈ると賄賂として認定される可能性もあるとの法律事務所の指摘を受け、仕方なく日本で梅酒の紙パックとお菓子を買込み、2 千円相当の旧正月用贈り物セットを自分で作って配ったこともあります。ベトナム刑法では、収賄の最高刑は死刑（贈賄側の死刑は改正でなくなりました）となっており刑罰は極めて厳しいですが、実際に贈収賄罪が立件される事例はそう多くはありません。ベトナム人同士はビジネス以前に親しい間柄であることが多いので公私の線引きが難しくグレーです。しかし、日本の某コンサルのように個人的に親しくもない相手に数千万円の現金を贈るのは、さすがに賄賂と判断されても仕方がないと思います。

また「袖の下」と呼ばれる少額の現金の受け渡しも日常的に存在します。確かにそのような非正規の現金が個人の懐に入ってしまうのは、私ども日本人には不正に見えます。しかし、日本のように法令や手続ルールが完備しておらず、単純ミスや遅延に対する救済手続が規定されていないベトナムでは、担当者にうまくリカバリしてもらわなければ、ちょっとしたミスが「違法」行為になることが多々あります。袖の下はリスクを冒してリカバリをしてくれる担当者への対価であるわけです。また、月給 30 ドルの時代にはそのような現金が彼らの生活の足しになっていたことも事実で、彼らはその現金をプールしておいて皆で分配していました。10～20 ドルの現金が、物事を円滑に進めるための潤滑油の役割を果たしており、それが広く一般に受け入れられているとなれば、一概に不正と決めつけるわけにはいかない気がします。日本企業には受け入れがたいですが・・・。

さて 2011 年 7 月 NTT ドコモハノイ事務所から帰任するその当日に、思いがけなくベトナム情報通信大臣から勲章を授与される栄誉をいただきました。目に見える成果が出ず日本側にはなかなか評価してもらえなかったのですが、ベトナム電気通信への貢献をベトナム

ム側が公式に評価してくれたこと、そして名実ともに彼らの良き友人として認めてもらえたことは非常に喜ばしいことだと考えております。ただ、そのまま日本に帰任しベトナム事業から離れてしまったので、その後のビジネスに生かすチャンスはありませんでした。近く現在の会社を早期退職し、自らベトナムビジネスを立ち上げることにしており、これまで培ってきた人脈と経験がようやく役に立つのではと考えております。

本稿をお読みになってベトナムに対するご興味を少しでもお持ちいただけましたならば、ぜひベトナムを訪問してみてください。ベトナムの最大の財産は、世界遺産の景観や遺跡ではなく、そこにいる人々だと私は思います。とにかく若くて明るい（そして少し騒々しい）人々と接していると、いつの間にかこちらも元気になります。ベトナムとはそんな国です。

<ベトナム基本情報>

国名： ベトナム社会主義共和国

人口： 約 9,050 万人（2014.4）

平均年齢 30 歳未満のピラミッド型

年 100 万人増加、2025 年前後に 1 億人突破の見込み

面積： 約 33 万 Km²

日本の約 0.9 倍、九州を除く日本の国土面積に相当

地形： インドシナ半島の東岸

南北 1,650Km の S 字形、国土の 75 %が山岳

東シナ海に面した 3000km を越える海岸線

気候： 北半分（フエ以北）は四季のある温帯性気候

南半分（ダナン以南）は亜熱帯気候

民族： ベトナム人（キン族）約 90%

その他約 53 の少数民族

宗教： 仏教（大乘仏教 約 70 %）



首都ビエンチャンでは「バイクスマホ」も問題に

情報通信総合研究所副主任研究員 佐藤 仁

人口 680 万人のラオスは日本人にあまり馴染みのない国かもしれない。東京都の半分程度の人口のラオスに通信事業者は 4 社存在している。まだ人口普及率は 66%程度なので、これからもまだ成長の余地はあるが、競争は非常に厳しい。

大人気のスマホ

それでも首都ビエンチャンではほとんどの人がスマートフォンを利用しており、iPhone が一番人気がある。iPhone を持つことが若者のステータスのようになっているが、iPhone は非常に高価なため、一括で購入できる人は少なく、分割払いで支払っている人が多い。それ以外にも中国メーカーの端末や中古端末などが多く流通している。



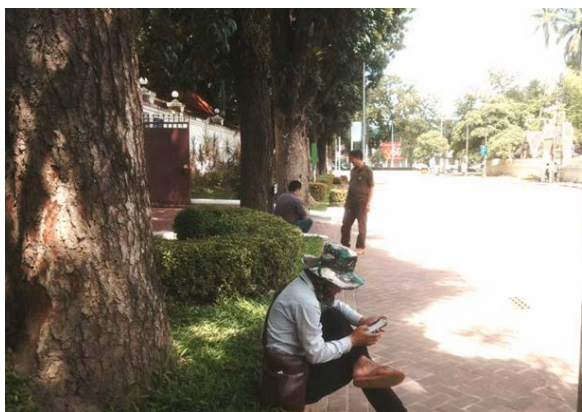
(左)

中国メーカーの OPPO や Huawei も多く進出しているが、それでも iPhone の方が人気が高い。ビエンチャンの街は電柱間の電線も相当にゴチャゴチャと入り組んでいる。

ネットへのアクセスは Wi-Fi

スマートフォンが広く普及しているため、ビエンチャンのカフェなどでは Wi-Fi が利用可能であり、多くの人々が Wi-Fi に接続してインターネットにアクセスしている。また Wi-Fi ルーターを所有してスマートフォンでインターネットにアクセスをしている人も多い。4G も開始されたが、データ通信を行う時は Wi-Fi を利用することが多い。そのためスマートフォンは急速に普及しているものの、4G の普及はまだ進んでいない。

(下) 暑いラオスでは木陰に入ってスマホの画面を覗く。よく見る光景だ。とにかくネットが気になってしょうがない。



(上) ビエンチャンの街角にあるWi-Fi ルーターの広告。通信事業者の競争は非常に激しい。

危険がいっぱい「バイクスマホ」

そしてラオスでは急速な携帯電話、スマートフォンの普及は「歩きスマホ」や通勤・通学時のバイクでのスマートフォン利用による事故など、新たな社会問題にもなっている。いわゆる「バイクスマホ」だ。

「バイクに乗りながらスマホをしないなんて、そんなことは当たり前だ」、と思われるかもしれないが、「バイクスマホ」をしているのは運転手だけではない。2人をしていたら、後ろに乗っている人がずっとスマホの画面を見ているのだ。止まっている時だけでなく、走っている時もスマホの画面を見ているのは非常に危険である。ラオス人も危険なことだとわかってはいるのだが、スマホが気になってしまったり、電話を無視できないのだ。「バイクスマホ」はまさに「わかっちゃいるけど、やめられない」のだ。



特に止まっている時にスマホの画面を見ていて、突然発進すると事故になりかねない。実際にラオスの街角ではバイクの後部座席に座ってスマホの画面を見ている人や、話ながら運転する人をよく見かける。このような注意書きが町中にあることも頷ける。

(上) 「バイクに乗りながらの携帯電話利用禁止」を呼びかける看板はビエンチャン中で見かける。



(上) バイクで2人乗りをしていたら、後ろの人はたいていスマホの画面を眺めている。
(上) 電話しながらバイクを運転するのはラオスでは日常茶飯事でよく見かける光景

生活必需品になったスマホ

「新・新興国」と呼ばれているラオスでは携帯電話の加入者もまだ成長の余地があるものの、非常に競争が激しい市場である。ここ数年でスマートフォンが急速に普及しており、それに伴って Facebook や Twitter などソーシャルメディアの利用者も拡大し、新たなコミュニケーションのプラットフォームにもなっている。つまり従来は SMS (ショートメッセージ) がコミュニケーションの中心だったが、現在はスマホでメッセージに移行しつつある。そのためスマートフォンがないと仕事や学校の友人らとのコミュニケーションが取れなくなってしまうこともある。そうすると生活や人間関係にも影響をおよぼしてしまう。もはや若者だけでなくラオスの人にとっては無くてはならない必需品である。

(表1) ラオスの携帯電話に関する主要データ

携帯電話加入者数	約 463 万
人口普及率	66.5%
3G 加入者数	約 65 万
3G が占める割合	14.0%
4G 加入者数	約 4,000
4G が占める割合	0.09%
主要携帯電話事業者数	4 社
プリペイド比率	98%
プリペイド ARPU	6.0 ドル

(当局および、各通信事業者等の情報を元に作成 2015 年 6 月)

会報お読みの方々へのお願い

本会の拡充と共に、会報の充実も計ろうといたしております。

それで会報をお読みになった皆様のご感想、ご意見、ご要望は、会報作成のみならず、本会運営に当たっても大きな方向付けに役立ちます。どうぞ遠慮なくお送りいただきますようお願い申し上げます。

送付先は、編集担当 加藤 隆(kato2415@jasmine.ocn.ne.jp) , または

村上勝臣(katsumi.murakami@jcom.home.ne.jp)までお寄せ下さい。

編集後記

- ・ 巻頭言には、前回の 有馬 彰様 に引き続き冊子「電電公社・NTT 民営化直後の海外技術協力」の発刊に寄せていただきました NTT 取締役 奥野 恒久様 の巻頭言を掲載させていただきました。NTT の現状と今後の方向を的確に紹介していただいた味わい深いものです。その中に冊子編集に対するお祝いと共に、当会への励ましをいただき嬉しく心強く感じています。
- ・ 佐藤 仁様からシリーズのように各国のスマホ事情を紹介していただきました。今回はラオスです。途上国とは云え、わが国と同様に各国のスマホの普及は目覚しく、サービスコンテンツの充実と相まって、すっかりひとつの文化になっているようです。使い方を含めて健全な発展を祈るところです。何時もながら佐藤様の写真入りの活きたご寄稿に感謝いたしています。
- ・ 第 22 回海外情報談話会開催模様を特別企画として詳細に報告させていただきました。初のパネル討論形式で行ないました。パネリストの JICA 堀内様、NTT 東内田様及び当会顧問石井様には時宜を得たスピーチをいただき、引き続き元ケニア大使宮村様をはじめ多くの方から熱気溢れるご意見をいただきました。参加の皆様の関心と意識の高さに驚くと共に、私共に大きな刺激をいただきました。この討論の結果を、今後の会の活動に役立てたいと感じています。(以上 加藤)
- ・ 石井さんの「真藤語録」 今回の話題は「安全・能率・品質は三位一体、設計がバウンダリーの第一義的規定者」でした。石井さんはコメントの中で「東日本大震災」についても触れていたこと印象に残りました。
- ・ 遠藤さんの「駐在員が見た素顔のベトナム」は長いベトナム生活からベトナムの文化の紹介は説得力がありました。今後その経験を生かして新しい人生を開拓する計画とのこと、活躍期待します。(以上 村上)

総編集長：ICT 海外ボランティア会 事務局長 加藤 隆

編集長：ICT 海外ボランティア会 広報部長 村上勝臣

報道部長：ICT 海外ボランティア会 報道部長 山崎義行

発行：ICT 海外ボランティア会 (メール：info@ictov.jp)